

# 令和8年第3回京田辺市教育委員会定例会

## 教育行政報告

R08/02/19 ~ R08/03/18

### 1. 教育行政報告

#### 2月

19日 (木)	市議会本会議 (議案上程・施政方針他)	議場
26日 (木)	第4回市立小・中学校長会議 令和8年第1回京田辺市教育委員会臨時会	中央公民館 305会議室
27日 (金)	市議会本会議 (代表質問)	議場
28日 (土)	令和7年京田辺市スポーツ賞表彰式	中央公民館

#### 3月

2日 (月)	市議会本会議 (一般質問)	議場
3日 (火)	市議会本会議 (一般質問)	議場
4日 (水)	市議会本会議 (一般質問)	議場
6日 (金)	第36回北部ふれあい祭 (3月6日~3月8日)	北部住民センター
8日 (日)	第3回かんぼ生命杯カローリング大会	田辺中央体育館
9日 (月)	文教福祉常任委員会	委員会室
10日 (火)	令和8年第2回京田辺市教育委員会臨時会	305会議室
11日 (水)	予算特別委員会 (健康福祉部・こども未来部・教育部)	委員会室
12日 (木)	令和7年度第2回京田辺市総合教育会議	403会議室
13日 (金)	市立中学校卒業証書授与式 経営会議 令和7年度第3回 人権教育・啓発推進本部会議	各中学校 305会議室 305会議室
14日 (土)	京田辺クロスパーク1周年祭	京田辺クロスパーク
17日 (火)	予算特別委員会総括質疑	委員会室
18日 (水)	市立幼稚園修了証書授与式 令和8年第3回京田辺市教育委員会臨時会 令和8年第3回京田辺市教育委員会定例会	各幼稚園 305会議室 中央公民館

### 2. 議会報告 別紙

## 議会報告

令和8年第1回京田辺市議会定例会

1. 令和8年2月27日開催 本会議 代表質問 P. 1 ~ P. 7
2. 令和8年3月2日・3日・4日開催 本会議 一般質問 P. 8 ~ P. 11

令和8年第1回京田辺市議会定例会 代表質問 質疑・答弁

質 疑		答 弁	
質問者	内 容	答弁者	内 容
自民一新会 (田原延行)	本市が目指す「ゼロ・カーボンシティ」実現に向けて、学校施設等のLED化等による省エネルギー効果をどのように担保するのか問う。	教育部長	LED化は、受託事業者が設計・施工だけでなく、二酸化炭素排出量や電気使用量の削減といった省エネルギー効果の検証を一体的に提供する「ESCO事業」による実施を予定している。具体的には、LEDの導入によって得られるエネルギーコストの削減額を受託事業者が保証する「ギャランティード・セイビングス契約」を締結し、省エネルギー効果を確実に担保したい。なお、市立小中学校、幼稚園、保育所、こども園の計17施設について、令和8年度中にLED化したい。
自民一新会 (田原延行)	部活動の地域移行について、地域展開を予定している部活動、地域展開の受け皿となる団体、地域移行に伴う保護者負担など、どのように進めるか問う。	教育部長	現在、実証事業を実施している剣道や合唱などの7種目に加え、軟式野球や卓球など、休日に活動している残り6種目の部活動を含めて、全13種目の休日の部活動を令和8年度の夏に移行する予定である。円滑な移行ができるよう、新たな地域クラブとして、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人、各競技連盟に所属する団体等と調整を図っている。なお、保護者負担は、国の指針で示されているとおり、月額千円から3千円程度の負担を想定している。
NEXT 京田辺	長寿命化対策と質的整備を同時並行で進めてい	教育部長	今年度中に改定を予定している京田辺市学校施設

<p>(河本 隆志)</p>	<p>く必要があると考えるが、具体的にどのように進めていくのか。</p>		<p>長寿命化計画では、これまでの1棟ごとにフルリニューアルを実施することを前提としていた長寿命化改修から、長寿命化対策として田辺東小学校体育館の屋上防水・外壁改修、薪小学校管理棟の屋上防水及び大住小学校体育館の床改修、質的整備として草内小学校南校舎及び大住中学校東校舎のトイレのリニューアルなど、個々のメニューを同時並行で実施する形に改めることとしている。今後も校舎の老朽化状況に応じた長寿命化対策と質的整備を並行して実施し、市立学校全体として長寿命化に取り組みたい。</p>
<p>日本維新の会 (早川由紀夫)</p>	<p>小・中学校の老朽化した校舎や屋内運動場の長寿命化対策と質的整備などの計画的整備の取組を問う。併せて、ICT教育の推進、学習空間の確保やトイレの洋式化などの学習環境の整備に係る今後の取組を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>今年度中に改定を予定している京田辺市学校施設長寿命化計画に基づき、令和8年度は長寿命化対策として田辺東小学校体育館の屋上防水・外壁改修、薪小学校管理棟の屋上防水及び大住小学校体育館の床改修、質的整備として草内小学校南校舎及び大住中学校東校舎のトイレのリニューアルに伴う設計業務を実施したい。また、ICT教育等の学習環境の整備に関しては、小学校へのAI搭載デジタルドリルの導入と、普賢寺小学校における多目的な共有空間となるコモンルームの整備を予定している。</p>
<p>日本維新の会 (早川由紀夫)</p>	<p>小・中学校の学校給食費の無償化又は抜本的な負担軽減が求められているところ、国の施策を踏まえた今後の取組を問う。また、給食の栄養量や質</p>	<p>教育部長</p>	<p>学校給食費の抜本的な負担軽減については、令和8年4月から国による公立小学校での実施が決定されたことから、国が定めた基準額を最大限活用し、</p>

<p>日本共産党京 田辺市議会議 員団 (青木綱次郎)</p>	<p>の確保、安心安全な食材や食育に係る地産地消への認識を問う。</p> <p>小学校および中学校の給食の無償化を求める。</p>	<p>教育部長</p>	<p>令和8年度当初から小学校給食費に関する保護者負担の抜本的な負担軽減を円滑に実施したい。また、これまでから取り組んできた栄養バランスなど質と量を確保した安全安心な給食を提供するとともに、地産地消の推進などについては、引き続き学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に努めたい。</p> <p>学校給食費の抜本的な負担軽減については、令和8年4月から国による公立小学校での実施が決定されたことから、国が定めた基準額を最大限活用し、令和8年度当初から小学校給食費に関する保護者負担の抜本的な負担軽減を円滑に実施したい。また、中学校給食費の抜本的な負担軽減については、国において「小中学校の給食実施状況の違い等も含めた課題の整理を行った上で検討」とされていることから、国における検討状況等について注視するとともに、引き続き物価高騰対策として保護者負担の軽減に努めたい。</p>
<p>日本共産党京 田辺市議会議 員団 (青木綱次郎)</p>	<p>中央図書館の運営について、市直営を堅持すべきと考えるが、市教育委員会の考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>中央図書館の運営については、現在策定中の市立図書館サービスアクションプランにおいて、「すべての市民が利用しやすくなる図書館」を目指す姿としており、これまで以上に図書館の役割を果たし、様々な市民ニーズに応える運営が可能となるよう、検討したい。</p>

<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>就学前施設の食料費や、市立中学校の給食費の補助、小学校の学校給食費の抜本的な負担軽減などの具体的施策の内容と実施時期を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>学校給食費の抜本的な負担軽減については、令和8年4月から国による公立小学校での実施が決定されたことから、国が定めた基準額を最大限活用し、令和8年度当初からの小学校給食費においては、1食当たり42円、年間8千円程度の保護者負担となるよう、抜本的な負担軽減を円滑に実施したい。また、中学校給食費については、物価高騰により給食費単価を値上げせざるを得ない状況ではあるが、保護者徴収する学校給食費を据え置くことで、保護者負担の軽減に努めたい。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>就学前施設や学校施設のLED化の進め方を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>LED化に当たっては、受託事業者が設計・施工だけでなく、二酸化炭素排出量や電気使用量の削減といった省エネルギー効果の検証を一体的に提供する「ESCO事業」による実施を予定しており、令和8年度中に、市立小・中学校、幼稚園・保育所・こども園の計17施設において照明設備をLED化した。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>留守家庭児童会の民間活力導入の内容を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>留守家庭児童会の民間委託については、これまでの松井ヶ丘に加え、令和8年度から大住、桃園、薪、田辺東の各留守家庭児童会で開始する。民間委託により、延長保育の提供や長期休業期間中の弁当配食などの有料サービスも充実することで、利用者にとって利便性が向上するほか、民間事業者と市教育委</p>

<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>AIデジタルドリルの導入による、個別最適学習の実現を図るとは、不登校児童・生徒や、支援学級の児童・生徒にも実現されるのか問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>員会の双方が職員確保に取り組み、各児童会の受入体制も充実することで、令和8年度の当初申込者については、全員を受け入れできる見込みである。</p> <p>AIデジタルドリルについては、令和8年度に小学校4年生から6年生を対象に導入する予定で、学習履歴や理解度に応じて問題を自動調整できるため、個別最適な学びがより充実するので、不登校児童・生徒を含め、家庭や別室での学習においても学校と連携しながら継続的に活用できるよう取り組みたい。また、特別支援学級においても、個に応じた内容調整や繰り返し学習など、教員の指導と組み合わせで効果的に活用したい。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>市立学校における特色ある教育活動は進んでいるのか。また、学校選択制度の活用による学校規模の偏在解消の、今年度の取組状況と市の評価、次年度の取組は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>培良中学校の特色化事業については、理系教育の推進、英語学習の充実などに取り組んでおり、令和8年度入学の申込者数は41名と年々増加していることから、特色化事業の取組に一定の評価をいただいているほか、学校間の生徒数の偏在の解消にも効果があるものと認識している。なお、令和8年度から新たに導入した特定地域選択制度により、校区外から児童生徒が入学する予定であり、併せて活用することで良好な教育環境の確保に努めたい。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>「新しい学校づくりプラン」等に基づく質的整備について、小中学校のトイレのリニューアルを、ど</p>	<p>教育部長</p>	<p>今年度中に策定・改定を予定している京田辺市新しい学校づくりプラン及び京田辺市学校施設長寿命</p>

<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>のように進めていくのか。</p> <p>校内教育支援センターを全市立小中学校に設置するとあるが、教室と指導者の確保の取組状況を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>化計画では、令和9年度から毎年2棟程度、小・中学校トイレのリニューアルを進めることとしているので、まずは、草内小学校南校舎及び大住中学校東校舎の2棟において実施したい。</p> <p>児童・生徒が落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できるスペースが必要となることから、各校の状況にあわせて、空き教室の活用やコモンルームの整備などによる校内教育支援センターの開設を予定している。また、校内教育支援センターでは、これまでから各学校に配置している特別支援教育支援員を活用し、教職員と連携しながら児童・生徒を支援できるよう考えているが、加配の教職員配置についても、京都府教育委員会に要望している。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>中学校の部活動を、「令和8年度の夏以降、まずは休日の部活動を地域クラブ活動への移行・展開します」とあるが、指導者の確保の進捗状況を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>本市では、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人、各競技連盟に所属する団体等と連携し、指導者の確保については一定の見通しが立っているので、合わせて活動環境の整備を含め、地域クラブ活動への円滑な移行を図りたい。</p>
<p>公明党 (河田美穂)</p>	<p>生涯学習について、居場所づくり補助金の活用、地域活動コーディネーターとなる人材の育成は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>令和7年度から開始した「地域の居場所づくり補助金」については、対象者を子どもから地域住民へ広げ、対象となる経費の種類を増やしたことで、より利用していただきやすい制度としたところであ</p>

			<p>り、有効に活用いただけるようさらに周知したい。 地域活動コーディネーターについては、生涯学習推進協力員として市に登録する制度があり、「学びでつながる地域の居場所づくり講座」における研修の実施や、京都府が実施する研修会の案内、生涯学習だよりでの制度の周知などにより、人材の育成と確保を図ることで、生涯学習の推進につなげたい。</p>
--	--	--	--

令和8年第1回京田辺市議会定例会 一般質問 質疑・答弁

質 疑		答 弁	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田 典子 (無会派)	<p>京都府教委が多様な学習機会確保に向けて検討委員会を設置することが報道された。これを受けて市教委としてどの様に対応するのか。具体的なメンバー構成や人数まで示されている。関連記事として洛友中学のルポも掲載されているのに、なぜそのようにかたくなな態度なのか。歩み出すべきだ。</p> <p>「現時点では白紙」「既存施設の活用が現実的」とも新聞には書かれている。例えば教育支援センターのある、近鉄、JR駅が近い商工会館などの活用を申し出るのはどうか。</p>	教育部長	<p>京都府教育委員会において、夜間中学や学びの多様化学校を含む多様な学習機会のあり方について検討するための検討会議を設置し、令和8年度末までに3回程度会議を開催して方向性を示されると伺っており、府内市町教育委員会の代表者も委員として参加する予定とされている。</p> <p>また、夜間中学等の設置場所は、広域的な観点から検討されるべきものであると認識しており、京都府教育委員会の動向を引き続き注視するとともに、検討状況に係る情報共有について要望したい。なお、本市として、施設の活用を申し出る考えはない。</p>
向川 弘 (公明党)	<p>本市における令和8年4月からの実施に向けた準備状況を問うと共に、国の予算成立を待たずとも、年度初めから円滑に保護者の負担軽減が開始されるのか、見解を求める。</p> <p>国の支援額5,200円×11か月は、全国平均を基準としているが、食材費の高騰が続く中、本市の給食単価との間に乖離が生じることが予想される。市の見解を問う。</p>	教育部長	<p>学校給食費の抜本的な負担軽減については、令和8年4月から国による公立小学校での実施が決定されたことから、国が定めた基準額を最大限活用し、令和8年度当初から小学校給食費に関する保護者負担の抜本的な負担軽減を円滑に実施するため、関連する予算を令和8年度当初予算へ計上した。</p> <p>また、本市では地産地消も含めた特色ある給食の提供などへの支援のほか、食材の調達に関しては、見積合わせを行うなど、適正な単価設定を行うとともに、今後も引き続き小学校及び中学校における給</p>

<p>片岡 勉 (NEXT 京田辺)</p>	<p>田辺中学校の自転車通学、とりわけ興戸地域内の生活道路を通過している現状について、どのような課題認識を持っているのか問う。</p> <p>これまで、学校や警察、地域と連携しながら、どのような安全対策を行ってきたのか問う。</p> <p>山手幹線を利用するルートも考えられるが、同志社山手地域からはアップダウンが多く、実際には多くの生徒がこの経路を選択していない状況があると思われるが、このルートについて、市の見解を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>食費の保護者負担の軽減に努めたい。</p> <p>中学校については、現在、集団登校を行っている小学校と異なり通学路を指定しておらず、生徒は任意のルートで登下校をしている。自転車通学の生徒も同様で、多くの生徒が興戸地区内の生活道路を通過しているのが現状であり、地元の方から走行マナーに対する指摘があることは認識しており、田辺中学校では、田辺警察署交通課の協力を得て、新入生を対象とした交通安全教室などを毎年実施しているほか、教職員とPTAによる毎月の登校指導も行っている。本市としても、京田辺市通学路安全推進会議において、自転車通学の現状も含めた課題を道路管理者や警察などの関係機関で共有している。</p> <p>なお、同志社山手地域から山手幹線を利用するルートについては、起伏が多いため、一部の生徒しか利用していない状況である。また、下り坂では自転車のスピードの制御が難しく、特に雨天時などのスリップ事故や、歩行者等との接触リスクが高まる懸念があるため、現時点で当該ルートを通学路として推奨することや指定することには課題があると考え</p>
<p>国重 昂平 (自民一新 会)</p>	<p>自転車通学にあたって、「自転車通学路」としてルートを指定するという事で、山手西地域からは、山手南幹線1号線、山手幹線、そして市道池ノ端大</p>	<p>教育部長</p>	<p>山手西地域から大住中学校への自転車通学路については、地元自治会からのご意見を受けて現地の踏査や車両通行量の調査を改めて実施し、警察とも相</p>

	<p>住ヶ丘線を経て中学校に至るルートで検討している旨を地元自治会に説明したとのことであるが、山手南幹線1号線について「自動車の交通量が多く危険では」という意見がある。教育委員会の考えとその対応は。</p> <p>自転車通学は、通学時間の短縮や熱中症対策などの利点がある一方、安全面への十分な配慮が不可欠である。生徒や歩行者の安全を確保するための対策は。</p>		<p>談した結果、山手南幹線1号線を経由するよりも直接山手幹線の自転車歩行者道や自転車道を走行する方が安全上望ましいとの判断に至ったので、同ルートを自転車通学路として指定することとしている。安全確保対策に関しては、現在、大住中学校で安全な自転車通学のためのルールづくりを進めており、対象となる生徒に講習を行った上で自転車通学を許可する予定である。また、市道池ノ端大住ヶ丘線においては、自転車が走行する車道に矢羽根型路面表示を設置するとともに、登校時に通学安全整理員を配置して事故防止に努めてたい。</p> <p>なお、自転車通学は令和8年5月から、まずは「試行」という形でスタートし、試行期間中の課題を整理した上で、2学期から正式に開始したい。</p>
<p>国重 昂平 (自民一新会)</p>	<p>通学距離が最長で3km程度となる地域から自転車通学を開始するとのことであるが、山手南地域や元々大住中学校区の北薪地域も相当な通学距離となっている。今後の対象地域拡大に向けた計画は。</p>	<p>教育部長</p>	<p>大住中学校における自転車通学の開始に当たっては、地域への影響を考慮し、通学距離が最長で3キロメートル程度となる山手西地域及び薪小学校区の一部地域から通学する生徒に限定してスタートすることとしているが、自転車通学開始後の状況を検証し、今後の対象地域について慎重に検討したい。</p>
<p>有田 幸平 (日本維新の会)</p>	<p>特別支援学級担任、特に経験の浅い教員に対し、個別の指導計画作成や授業改善に向けた具体的な指導・助言をどのように行っているか。</p>	<p>教育部長</p>	<p>日常的には、特別支援教育コーディネーターや先輩教員が中心となり、個別の指導計画の作成に関する助言や、授業づくりの具体的な指導を行うとともに、児童生徒の実態把握や、指導目標の設定、教材の</p>

<p>有田 幸平 (日本維新の会)</p>	<p>障害の多様化に対応するため、特別支援教育免許の取得促進や、実践的な指導技術を習得するための研修体系をどう整備しているか。</p>	<p>教育部長</p>	<p>工夫などについて、相談できる体制を整えている。また、必要に応じて授業の参観等も行い、特別支援教育に係る校内委員会や市教育委員会が実施する巡回相談による助言、指導改善のサポートも行っている。</p> <p>特別支援学校教諭免許の取得促進に向けては、京都府教育委員会と連携し認定講習等の情報提供を行っている。教職員の研修については、府総合教育センターが段階的に実施している研修を推奨するとともに、校内においては、特別支援教育コーディネーターや市教育委員会が実施する巡回相談による専門的助言のほか、事例を共有する場を充実させるなど、教職員が実践的な指導技術を身につけられるよう校内研修を実施している。今後も、教員が継続的に学び、専門性を高められる環境づくりを進め、特別支援教育の充実に努めたい。</p>
---------------------------	---	-------------	---